

# タイ・ミャンマー経済交流ミッション概要報告

## はじめに

現在、急速に経済発展が進む東南アジア地域においては、数多くの日系企業が進出するなど国内企業の期待・関心が高まっており、中でも最近では、今後の成長が期待されるタイ及びミャンマーが注目されてきている。このため今回、愛媛県商工会議所連合会・松山商工会議所が主催し、県内企業の参加を募って、この2カ国における商談会等の経済交流ミッションが実施された。また、愛媛県中小企業団体中央会も、海外展開支援や外国人技能実習生受け入れに係るMOU締結を目的として、ミャンマーでの経済交流ミッションに参加した。

県においても、行政と企業が連携を密にした「チーム愛媛」として、これらのミッションを強力にバックアップするため、知事が同行し、直接トップセールスを行った。

県議会としても、県内企業の海外展開推進の積極的姿勢を内外に示していくことが重要であることから、議長が代表して同行し、各行事に参加したのでその概要を報告する。

## 1. ビジネスマッチング商談会 in タイ (1/18)

【日 時】平成 28 年 1 月 18 日 (月) 9 : 30 ~ 17 : 00

【場 所】ウェスティン グランデ スクンビット ホテル 7階ボールルーム

【参加者】ミッション団 (愛媛県商工会議所連合会関係者、商談企業、県関係者等)

【概 要】愛媛県商工会議所連合会が主催し、三浦工業、服部製紙などスゴ技企業 9 社が参加し、タイの企業を集めた商談会が開催された。午前の部は、知事による愛媛県の紹介や参加企業によるプレゼンテーション、午後の部は、個別企業同士の商談が行われ、議長は、午前の部を視察した。

商談会は、全体を通しておおむね盛況であり、個別商談においても、商談を希望する企業が途切れることなく訪れ、関心の高さがうかがえた。



愛媛県商工会議所連合会森田会頭挨拶



タイ投資委員会フォーティ副長官挨拶



知事による愛媛県の紹介



スクリーンによる説明



参加者の様子



個別商談の様子

## 2. 県とタイ工業省とのMOU調印 (1/18)

【日 時】平成 28 年 1 月 18 日 (月) 15 : 30 ~ 16 : 30

【場 所】タイ工業省

【参加者】知事、議長、商工会議所連合会森田会頭ほか

【対応者】ソンティラット工業大臣政策顧問、ソムチャイ産業振興局長ほか

【概要】タイと愛媛県の中小企業間の連携促進を共同でサポートするため、愛媛県とタイ工業省産業振興局との「経済連携に関する覚書」調印式が行われた。

タイ工業省と日本の自治体とのMOU締結は19番目とのことで、知事から本県企業の特徴、集積状況等を説明し協力依頼したところ、工業省側からは、愛媛の企業の投資、合弁等を積極的にサポートする旨の回答があり、お互いにWIN-WINの関係を築きたいとの話があった。



愛媛県とタイ工業省との意見交換



MOU締結



ソムチャイ産業振興局長への記念品贈呈

### 3. タイ県人会との交流会 (1/18)

【日時】平成28年1月18日(月) 19:00~21:00

【場所】ウェスティン グランデ スクンビット ホテル 25階バンケットホール

【参加者】本県ミッション団51名、タイ愛媛県人会35名



タイ愛媛県人会三好会長あいさつ



愛媛県商工会議所連合会森田会頭乾杯



集合写真

### 4. 大王製紙タイ工場視察 (1/19)

【日時】平成28年1月19日(火) 10:30~11:30

【場所】大王製紙タイ現地法人工場(ラヨン県アマタシティ工業団地)

【対応者】大王製紙佐光社長、エリエールインターナショナルタイランド 藤田社長ほか

【概要】ミッション団一行が大王製紙のタイ工場を視察した。

＜大王製紙タイ現地法人の概要＞

- ・2011年に進出し、ベビー用紙おむつを製造。月間3,300万枚の生産能力を有する(日本の1/15)。
- ・従業員470名(工場250名、全国営業220名)タイでは、各売場に1名営業担当を配置している。
- ・賃金は、基本給が5~6万円ほど。平均定着率は15%ほどで、タイの平均定着率30%に比べるとかなり良い。福利厚生を充実させている。
- ・製品は、タイ国内のほか、ベトナム、マレーシア等ASEAN地域に出荷している。
- ・タイの乳児の紙おむつ使用率は46.1%で、アセアン地域の中でも高い。今後も需要増加が期待できる。
- ・将来的には、高齢者用紙おむつの需要も増えてくるとされるため、生産設備の増設も視野に入れる。



ミッション団一行



大王製紙担当者からの説明



集合写真

## 5. 在ミャンマー日本大使公邸表敬訪問・食事会 (1/19)

【日 時】平成 28 年 1 月 19 日 (火) 19 : 30～21 : 30

【場 所】在ミャンマー日本大使公邸

【参加者】ミッション団 (知事、議長、商工会議所連合会、中小企業団体中央会等)

【対応者】樋口大使、丸山公使ほか

【概 要】松山市出身の樋口大使の招待を受け、県、商工会議所関係者、中小企業中央会関係者合わせて 80 名ほどが大使公邸を訪問し、ミャンマー情勢についての概要説明を受けるとともに、歓迎の晩餐会が催された。

樋口大使からは、都道府県としてミャンマーを訪れたのは、愛媛県が最初であるので、全国に先駆けて、この地で確かな足がかりを築いていただきたいとの挨拶があった。

知事は、今回のミャンマーでのミッションに対する大使館の協力について感謝の意を表明し、議長は、今回の訪問が「アジア最後のフロンティア」と呼ばれ注目を集めるミャンマーと本県の交流拡大の契機になれば、と挨拶した。

＜丸山公使によるミャンマーの現況説明＞

- ・昨年 11 月の総選挙でアウン・サン・スー・チー氏が率いる国民民主連盟(NLD)が大勝し、本年3月末に大統領が選ばれて政権移譲が行われる予定。今のところ、平穏に移譲が進むと見込まれる。
- ・日本政府の方針は、大方の国民の支持を得ているNLDを官民の力を合わせて全面的に支援しミャンマーを支持する、というもの。
- ・日本企業の方から、NLDが政権を取るとミャンマーの統治は大丈夫か、と聞かれるが、NLDは27年間政党を維持・拡大させてきており、この度、国民の9割の支持を得るまでに至った政治力は本物であると答えている。日本としては、官民挙げてこの政権を支援しなければ、中国等に主導権を奪われかねない。
- ・昨年の選挙前から、スー・チー氏の要請を受け、日本大使館の経済政策担当がNLDの経済委員会に出席し、財政政策、農業政策、金融政策あるいは産業発展をいかにしていくか、ということをきめ細かく助言している。その経済委員会のメンバーが1/24～30に日本を訪問し、経団連等に面会予定。
- ・樋口大使は、スー・チー氏に定期的に面会しているが、他国の大使はそれほど定期的に同氏に会えるわけではなく、面会回数も日本が突出している。また、欧米、中国などの国がミャンマーの経済委員会を自国に招待しているが、それらはすべて断り、日本への訪問だけ受けていただいた。日本が、軍事政権時から変わらず支援を続けてきたことに対する思いがあるのではないか。
- ・この2016年は、ミャンマーが大きく変わろうとする節目の年であり、樋口大使は常々、将来、日本とミャンマーの両国関係を振り返った時、この年が日本とミャンマーの関係の出発点になっていた、と振り返れるようしっかりとした関係を築いていきたいと話している。

## 6. ミャンマー商工会議所連盟 (UMFCCI) 訪問 (1/20)

【日 時】平成 28 年 1 月 20 日 (水) 13 : 00～13 : 50

【場 所】UMFCCIビル 3階

【参加者】知事、樋口大使、議長、商工会議所連合会、中小企業団体中央会

【対応者】ミャンマー商工会議所連盟 ウィン会頭ほか

【概要】ミャンマーにおいて、政府にも強い発言力を持ち、県内企業のミャンマー進出の際に支援が期待できるミャンマー商工会議所連盟を訪問し、ウィン会頭らと意見交換するとともに、知事自ら愛媛県の産業や主な企業を紹介した。

また、ウィン会頭からは、日本とミャンマーが共同で開発を進めているティラワ工業団地に代表されるように、投資や貿易など、様々な形で経済交流が進むことに期待しており、優れた技術を持つ愛媛県の企業の方にも是非積極的に進出していきたい、との話があった。

＜ミャンマー商工会議所連盟の概要＞

- ・1919年にビルマ商工会議所として設立され、1999年に現体制のミャンマー商工会議所連盟(UMFCCI)が発足。全国規模の商工会議所で約25,000社の加盟企業を有するミャンマー最大の経済団体。
- ・会員への情報提供、人材開発、ビジネス紹介、セミナー等様々な分野で会員サービスを実施。
- ・政府との強い繋がりに加えて、国際活動も盛んであり、世界の70以上の経済団体と覚書を交わしている。
- ・会議所内では工業部会の発言力が強くなってきているが、他にも農業を基盤とする団体も幾つかある。
- ・また、日本商工会議所同様、官と民の橋渡し役として、管轄省庁への提言や調整なども大きなミッションのひとつ。ミャンマーに進出後、着実に利益をあげたい企業にとってカ強い「指南役」となる。



訪問団幹部とウィン会頭の会談



知事によるプレゼンテーション



議長からウィン会頭へ記念品贈呈

## 7. 中央会と海外労働者派遣協会とのMOU調印式 (1/20)

【日時】平成28年1月20日(水) 13:55~14:30

【場所】UMFCCIビル 4階

【参加者】県側：中小企業団体中央会服部会長、県外国人技能実習生受入組合協議会野田会長  
ミャンマー側：海外労働者版権企業協会ミン会長、労働省労働局ヤンゴン支局モウ支局長  
立会人：知事、樋口大使、議長

【概要】今後受入れが増加することが見込まれるミャンマー人技能実習生について、有料送出し機関の紹介や監理団体の紹介などを通じて、円滑な事業推進とミャンマーへの技術等の移転を図るため、ミャンマー海外人材派遣企業協会と愛媛県外国人技能実習生受入組合協議会との間で、外国人技能実習生受入れに関する包括協定書の調印式が行われた。

＜ミャンマー海外人材派遣企業協会の概要＞

- ・ミャンマー労働就労社会保障省に認められた公的機関で、会員企業は247社。
- ・タイ、マレーシア、シンガポール、日本、アラブ首長国連邦に人材を派遣
- ・これまで、男性80,977名、女性32,716名を派遣
- ・日本へは、2014年から派遣が始まり、男性1,292名、女性1,933人、合計3,225人を派遣



調印式立会



MOU締結



議長からミン会長へ記念品贈呈

## 8. ミャンマー愛媛県人会との交流会 (1/20)

【日 時】平成 28 年 1 月 20 日 (水) 19 : 00 ~ 21 : 00

【場 所】パークロイヤル ヤンゴン ホテル 1 階

【参加者】知事、樋口大使、議長、県関係 8 名、商工会議所関係 29 名、中央会関係 33 名  
ミャンマー県人会 12 名、ミャンマー日本商工会議所連盟関係 54 名、大使館 2 名



知事あいさつ



県人会中村会長あいさつ



商工会議所連合会森田会頭乾杯

## 9. ビルマ平和記念碑への献花、記念植樹 (1/21)

【日 時】平成 28 年 1 月 21 日 (木) 9 : 30 ~ 10 : 15

【場 所】イエウエイ日本人墓地

【参加者】ミッション団一行、樋口大使



平和記念碑献花式



知事あいさつ



議長による献花



陽光桜記念植樹



高岡氏（陽光桜開発者の子）と議長



日本人墓地内視察

## 10. パテイン大学と愛媛大学の面談 (1/21)

【日 時】平成 28 年 1 月 21 日 (木) 13 : 30 ~ 14 : 00

【場 所】在ミャンマー日本大使公邸

【参加者】パテイン大学ニュン学長、愛媛大学大上教授、留学コーディネーター原田教授  
知事、樋口大使、議長

【概 要】愛媛大学によるミャンマーからの国費外国人留学生受入れを実現させるため、ミャンマーの有力大学の一つであるパテイン大学と愛媛大学が、学術交流協定の締結を目指した合意書を取り交わした。

微生物学博士で、北海道大学農学部にて外国人特別研究員として在籍した経歴を

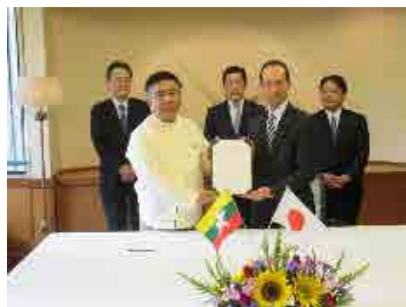
持つニュン学長は、現時点では、ミャンマーの大学における教育水準は高いとは言えないため、学術交流の活発化によりレベル向上につなげたいと語った。

＜パテイン大学の概要＞

- ・教授・講師数 385 名、学生数 5,636 名、大学院生は 367 名。
- ・学部は3学部、16 学科、大学院は5学部、27 学科を設置。
- ・生物資源バイオテクノロジーセンター及び海洋トレーニングセンターを設置。
- ・パテインは、ヤンゴンに続く第2の港湾都市であり、穀倉地帯。同大学では、ミャンマーにおける微生物学研究の中心地であり、地域の土壌、マングローブ等植物の再生・回復、薬草研究などが盛んに行われており、地方における有力大学の一つ。



ニュン学長との会談



パテイン大学と愛媛大学の基本合意



議長からニュン学長へ記念品贈呈

## 11. ミャンマー日本商工会議所表敬訪問 (1/21)

【日 時】平成 28 年 1 月 21 日 (木) 15 : 00 ~ 16 : 20

【場 所】三菱商事ヤンゴン駐在員事務所

【参加者】知事、議長、県関係者

【対応者】ミャンマー日本人商工会議所 井土会頭、三菱商事ヤンゴン駐在事務所 林副所長ほか

【概 要】ミャンマー日本人商工会議所井土会頭が所長を務める三菱商事ヤンゴン駐在員事務所を訪問し、ミャンマーにおける経済情勢について説明を受けるとともに、本県とミャンマーとの経済交流について協力要請を行った。

＜ミャンマーの経済情勢＞

- ・人口は約 5,100 万人で、ビルマ族を中心に 135 の民族からなる多民族国家。9 割が仏教徒。
- ・平均年齢は 27 歳であり、豊富な労働力が経済活動を活発させる人口ボーナス期に入った。
- ・主な輸出品目は、天然ガス 41%、豆類 11%、縫製品 8%、主な輸出先は、タイ 41%、中国 28%となっている。また、主な輸出品目は、一般・輸送機械 29%であり、民政移行後、規制緩和により日本の中古車の輸入が大幅に増加した。
- ・ミャンマーは、中国、ラオス、タイ、インドの 4 か国と国境を接し、陸上貿易が盛んにおこなわれている。
- ・また、中国やタイでは、ミャンマーとの国境付近で工業団地の建設が進んでおり、人件費の安いミャンマー人の労働力を確保しようとする動きがみられる。
- ・インドからタイへの陸送ルートとして、アジアハイウェイ 1 号線(総延長 1,554 km)の整備が徐々に進みつつある。



三菱商事ヤンゴン駐在による概要説明



議長から井土会頭へ記念品贈呈



井土会頭との記念撮影

## 終わりに

今回のタイ・ミャンマーにおける経済交流ミッションに同行し、改めて両国の成長の力強さを肌で感じる事ができた。また、同ミッションには数多くの県内企業が参加し、商談会や交流会などで熱心に情報収集を行っている様子から、期待・関心の高さをうかがい知ることができた。

特に、ミャンマーにおいては、未だインフラ等の遅れはあるものの、2011年に軍事政権から民政に移行し、さらに、アウン・サン・スー・チー氏率いる国民民主連盟（NLD）政権に移行することから、各種規制緩和による外国資本の流入等により、今後大幅な成長が確実視されており、大きな可能性を感じた。

この訪問を契機として、タイ・ミャンマーと本県の経済交流が進展し、両地域の発展に繋がることを心から望むものである。

最後に、ミャンマーでのミッションに様々な形で御配慮いただいた本県出身の樋口在ミャンマー日本国大使、一連のミッションが実り多いものになるよう御尽力いただいた愛媛県商工会議所連合会、愛媛県中小企業団体中央会及び県の関係者の皆様に感謝申し上げます。